

# 自治体が給付する留学支援制度も増えている

下表に示したのは、地方自治体で運営する主な留学支援プログラム。目立つのは埼玉県の「埼玉発世界行き」奨学金で、地域活躍コースの他に学位取得や高校生留学、女性支援など複数のコースがあり、18年度は100

人超に支援を行った。親や本人がその地域に居住することを応募条件とするものが多い。年収条件がなく、返済不要のものが大半だが、福井県のように県内の企業に一定期間就業することを条件としたものもある。

自治体・団体名	奨学金名	留学先	給付額	対象人数	主な条件
埼玉県 国際交流協会	「埼玉発世界行き」奨学金 (地域活躍コース)	1か月以上の留学、インターンシップ、英語プログラムまたはボランティアなどの活動	20万円	50人	大学、大学院、短期大学に在籍する40歳未満の学生。本人または親が1年以上埼玉県内に居住、または県内の大学、大学院、短期大学に在籍
	「埼玉発世界行き」奨学金 (高校生留学コース)	3か月以上の留学(学校長の許可が必要)	50万円	30人	1年以上埼玉県内に居住、または県内の高校に在籍
埼玉県戸田市	戸田市海外留学奨学制度	大学、短期大学、大学院相当の学校(語学研修目的不可)	1学年以上2学年未満は上限100万円2学年以上は上限150万円	若干名	希望国で意思の伝達ができる者(英語の場合TOEFL PBT480点、またはIBT55点、または英検2級以上など、各国語学力検定試験要合格)。本人または親が2年以上戸田市内に居住
東京都 瑞穂町	瑞穂町海外留学奨学資金等支給制度	高校および大学またはこれに準ずる学校(語学研修目的不可)	上限150万円	若干名	30歳未満。瑞穂町内に引き続き2年以上居住
横浜市	横浜市世界を目指す若者応援事業(個人留学)	高校など(正規課程)	上限40万円	10~20人	外国語1教科の平均成績が4.0以上。横浜市内に居住、または市内の高校などに在籍
新潟県 長岡市 米百俵財団	海外高校留学生奨学金	国際交流団体のAFSまたはYFUが留学先として派遣している国の高校	AFSまたはYFUで定めるプログラム参加費の半額(60万~80万円)	3人	AFSまたはYFUが実施する年間派遣プログラムの選考試験に出席していること。出席時に新潟県内の高校または高専の1、2年に在学、または進学予定
新潟市 国際交流協会	高校生留学支援事業	AFSが留学先として派遣している国の高校	プログラム参加費の一部(78万8000円)	2人	AFSが実施する年間派遣プログラムの選考試験に出席していること。新潟市学校区域内高校在学者、またはその予定者。保護者が新潟市内に住所を有する
福井県 アジア 人材基金	長期海外留学等支援奨学金	原則、アジア圏の大学、大学院、語学学校(6か月以上)	月額5万円、渡航費など10万円。要返済。ただし福井県内の企業などで3年間就業すれば返済免除	20人程度	35歳以下。福井県内の大学、短大、高専、大学院に在籍。または県内の高校を卒業し県外の大学、短大、高専、大学院に在籍
山梨県	山梨県大村智人材育成基金 若者海外留学体験人材育成事業(大学生等コース)	語学研修目的不可	世帯所得に応じて50万~100万円	10人程度	30歳以下。山梨県内の大学、短大、高専、大学院に在籍する学生
愛知県 小牧市	小牧市大学生等海外留学奨学金	大学などに相当する教育施設(3か月以上)	月額3万~5万円。最長1年	6人程度	本人または保護者が1年以上引き続き小牧市内に居住。意思伝達ができる語学力がある
愛知県 豊田市	豊田市トレヴェリアン基金	英国の大学(6か月以上)	上限5000ポンド	3人以内	18歳以上30歳未満。豊田市内に在住、在学、在勤または家族が在住。学習に支障のない英語力を持つ
三重県 国際交流財団	三重県私費海外留学生奨学金	大学、大学院の正規過程。コミュニティカレッジ不可	授業料年間120万円上限。最長4年	5人以内	40歳未満。本人または親が1年以上三重県内に在住。学習に支障のない語学力を持つ
大阪府	高校生等海外進学助成金(おおさかグローバル塾)	学位取得ができる大学または大学編入を目的とした短期大学、専門学校、大学入学準備コース	上限30万円	40人	大阪府が実施する「おおさかグローバル塾」を修了することが条件
兵庫県 宝塚市	松本・土井アイリン海外留学助成金	海外の大学、大学院、短期大学、高校、これらに相当する教育・研究機関。語学研修目的不可	60万円	制限なし	26歳未満で、宝塚市内に継続して3年以上在住。留学期間が2学年度以上
鳥取県 米子市 淀江町	淀江町青少年ゆめ基金海外留学助成金	海外の大学または文化・芸術部門での留学など。語学研修目的不可	学費および渡航費上限200万円	3人	30歳未満で米子市淀江町に居住し、淀江小学校・淀江中学校を卒業した人
ヒロシマ 平和 創造基金	ヒロシマスカラシップ	海外の芸術専攻の大学など	年間36万円。最長2年	18年度実績7人	芸術(音楽を除く)を学びたい広島県在住者または出身者
福岡県	福岡県アンビシャス外国留学奨学金	学位が取得できる大学の正規課程。語学研修目的不可	上限200万円(年間授業料相当額)。最長4年	若干名	語学力のある20歳未満。本人または親が1年以上福岡県内に居住。親の収入が一定額以上の場合、年間150万円

注)成績など他の条件が設けられている場合がある。記載のない限り1学年以上の留学を想定。内容は18年度募集のものを含み、変更になる場合がある



### 大学生 全国コース

年間的人数 計400人×2回

コース内訳 理系、複合・融合系人材コース180人、新興国コース60人、世界トップレベル大学等コース80人、多様な人材コース80人

JASSO奨学金第2種を満たす家庭の場合の金額例 奨学金月額12万円、16万円 留学準備金15万円、25万円 授業料60万円(13か月以上)、30万円(1年未満)

### 高校生

年間的人数 計800人

コース内訳 ①アカデミックテイクオフ(14~21日間)360人 ②アカデミックショート(14~106日間)120人 ③アカデミックロング(107~365日間)20人 ④プロフェッショナル、スポーツ・芸術、国際ボランティア(いずれも14~106日間)各100人

①最高36万円 ②④最高95万5000円 ③授業料30万円、奨学金月額最高14万円、往復渡航費20万円

## トビタテ!留学JAPAN

文部科学省など官民共同

年収制限も  
緩い

# 海外留学

## 給付型奨学金はこれだ

PART 3 教育費

### ボランティア留学もOK 「産官学」の大規模奨学金

高校生・大学生が対象の返済不要の留学奨学金制度。インターンシップ、ボランティアなども対象になり、留学内容や渡航先、留学期間などを自分で計画して応募する。大学の場合、AIやデータサイエンスなど「未来テクノロジー人材枠」を約3割含む「理系、複合・融合系人材コース」が、最も支援人数が多い。給付金額は、JASSOの奨学金第2種の条件を満たすかどうかで異なる。大学の場合、条件から外れる家庭の支援は、全体の1割に設定される。今年4月以降に渡航する第10期は大学生1428人の応募があり、432人が合格。倍率は3.3倍だった。

### JASSO 海外留学支援制度 (学部学位取得型)

#### 海外大学への進学を応援する 4年間で最大約1500万円!

高校卒業後に海外の大学に留学する学生を対象にした制度。高校での成績評定は3.7以上、語学力はTOEFL iBT80点またはIELTS6.0以上など一定の水準が求められるが、所得基準は2000万円以下と緩め。年間上限250万円の授業料の他、月額5万9000~11万8000円が給付されるため、4年間安心して留学できる。18年度は110人の応募があり、45人が採用された。

年間的人数	45人
内容	高校卒業後の海外大学進学 原則4年
給付金額	授業料毎年上限250万円 奨学金月額5万9000~11万8000円

#### 東京都独自の留学支援 年収制限はいずれもなし

**都立中学・高校**  
次世代リーダー育成道場  
都立中学・高校の生徒を対象にしたプログラム。月2回程度の事前研修を6~13か月受講した後、留学する。Aコース(オセアニア地域/冬出発)、Bコース(北米地域/夏出発)があり、期間はともに11か月。自分で行く場合には数百万円かかる留学に、80万円で行けるのが特徴。各100人の募集で、学校を通して応募する形式。

#### 私立高校 私立高等学校 海外留学推進助成事業

都内の私立高校生が対象。各私立高校が主催する海外留学プログラムに参加する際に、保護者が支払う参加費の一部が助成される制度。個人留学は対象にならない。申請は学校を通して行い、学校の推薦が必要。留学期間によって3か月55万円、6か月80万円、1年155万円が給付される。1校当たりの総額が決まっている。

海外への留学支援制度が最近、続々と増えている。一般的な奨学金と比較すると、年収制限がなく返済も必要ない給付型のものが多く、「高収入だが教育費で家計が圧迫されている」という家庭には福音となる。注目は、政府の肝入りで2013年に始まった「トビタテ!留学JAPAN」。トヨタ自動車やソフトバンクなどが出資する16億円以上の財源を基に、7年間で約1万人に返済不要の奨学金などを給付する。今年も、高校生・大学生ともに800人が対象。テーマや行き先が自由に決められ、事前研修や支援企業との交流などサポートが手厚い。日本学生支援機構(JASSO)も17年度から海外留学を支援する新制度を創設した。高校生の学上留学が対象で最長4年間支援を受けられる。東京都や地方自治体にも独自の留学支援制度がある。東京都の「次世代リーダー育成道場」や大阪府の「おおさかグローバル塾」は事前研修に参加することを条件に留学費用を支援している。こうした制度の充実もあって、17年度の海外留学者数は10万5301人(JASSO「協定等」に基づく日本人学生留学状況調査結果2017年度実績)と、初めて10万人を突破。「留学に行かせる余裕はない」と決めてかかる前に、制度をチェックしたい。